

都001	項目名	気高道の駅(仮称)整備事業費		新規事業
予算書項目	気高道の駅(仮称)整備事業費	ページ	257	所属名
年度	H30	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】			
目 土木総務費	山陰道鳥取西道路の全線供用開始が計画されている中、鳥取市の西の玄関口として鳥取市を訪れる方々を歓迎し、鳥取市西地域の活性化につながる中心的拠点としての機能を持つ道の駅となるよう平成26年度から構想を進めてきた。沿道路線は県道であり、道路管理者である鳥取県との一体型整備により、平成30年度末の完成をめざしている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	347,509	気高道の駅(仮称)は、地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型と地域の元気を創る地域センター型の両方の性格を併せ持つ施設整備とし、観光総合窓口、道の駅連携、産業振興拠点、地域づくり拠点、防災拠点の5つの機能をもつ「小さな拠点」としての道の駅を目指す。道の駅では鳥取市西地域の観光情報の提供、道の駅「清流茶屋かわはら」と「神話の里白うさぎ」と連携、また、地域住民自らが道の駅で特産品の加工・販売や物販等を行うことにより、地域での6次産業化の推進、その波及効果により新規雇用の創出、日常生活に必要な買い物機能等を道の駅がカバーすることで、周辺地域に継続して活力を与える道の駅となる。また、防災拠点としては災害、緊急時の避難場所、IC近隣という立地条件を活かした救援物資の輸送拠点等、後方支援に活用できる。		
本年度要求額	1,449,858	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	1,419,164	平成28年度～平成30年度を全体工期として設定。 (平成28年度)144,169千円 (平成29年度)357,799千円(見込) (平成30年度)建築工事、造園舗装工事、上水道工事		
市長段階査定額	1,419,164	※その他財源の諸収入は、整備事業負担金(県)		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】		
財源内訳		(事業の内容)		
国・県支出金	0	大満地区農道整備工事		
地方債	982,300	(事業の実績)		
その他	385,100	平成27年度 2,259千円 平成28年度 5,883千円 平成29年度 20,602千円(見込)		
一般財源	51,764			
計	1,419,164			
行財政改革課処理欄				

都002	項目名	鳥取西道路周辺環境整備事業費		新規事業
予算書項目	鳥取西道路建設関連事業費	ページ	257	所属名
年度	H30	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】			
目 土木総務費	現在、山陰道「鳥取西道路」は、鳥取西IC～浜村鹿野温泉IC間については平成30年内の供用開始、浜村鹿野温泉IC～青谷IC間については平成31年夏頃の供用を目指し事業が進められており、国・県・市の連携のうえ、関係集落との調整を実施している。また、鳥取西道路整備に付随する周辺地域の環境整備も、国・県・市が連携して順次事業を進めている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	12,581	鳥取西道路本体工事の整備にあわせ、事業地周辺の生活環境等の整備を一体的に実施していくことで、国・県・市等の関係機関と地元集落との事業推進体制を緊密なものとし、進捗が進んでいる鳥取西IC～吉岡温泉IC間の円滑な事業推進と山陰道の早期全線開通を図る。		
本年度要求額	10,315	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	4,930	(事業の内容)		
市長段階査定額	4,930	大満地区農道整備工事		
区分	本年度予算額	(事業の実績)		
財源内訳		平成27年度 2,259千円 平成28年度 5,883千円 平成29年度 20,602千円(見込)		
国・県支出金	0			
地方債	4,400			
その他	0			
一般財源	530			
計	4,930			
行財政改革課処理欄				

都003	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	265
年度	H30		所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。 【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 平成30年度 鹿野町乙亥正ほか49件 (事業の実績) 平成27年度 103,880千円 平成28年度 113,203千円 平成29年度 55,531千円(見込)	
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	149,400			
本年度要求額	162,685			
総務部長段階査定額	157,685	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
市長段階査定額	157,685			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	149,600		
	その他	0		
	一般財源	8,085		
	計	157,685		
行財政改革課処理欄				

都004	項目名	都市計画策定費		新規事業
予算書項目	都市計画策定費		ページ	267
年度	H30		所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 都市防災上の観点から、市街地の火災の危険を防除するとともに、延焼火災からの安全確保を図るため、建築物の不燃化対策により都市計画上の規制を行う「防火地域」「準防火地域」が指定されている。 鳥取市では、昭和27年の鳥取大火の前後で、JR山陰本線より北側の旧市街地において防火・準防火地域の区域指定がなされたが、それ以降は、近隣商業地域(建蔽率80%)への用途の変更に伴う準防火地域の指定が部分的に行われているものの、市街地全体においての検討は行われていない。 また、新庁舎は防災拠点として整備が行われるが、その建設予定地も防火・準防火地域の指定がないことから、鳥取駅南地域の区域指定についても検討が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを推進するため、鳥取都市計画区域の市街地における火災の危険を防除する目的で、防火・準防火地域の区域指定について必要な検討を行う。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 鳥取市都市計画基礎調査業務 現況調査を行い、問題点の検証、区域指定の考え方の整理等を行う。 (事業の実績) 平成27年度 9,144千円 平成29年度 3,761千円(見込)	
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市計画総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	3,761			
本年度要求額	10,211			
総務部長段階査定額	3,083	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
市長段階査定額	3,083			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,083		
	計	3,083		
行財政改革課処理欄				

都005	項目名	都市再生整備事業費(青谷地区)		新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	267	所属名
年度	H30	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】			
目 都市計画総務費	平成24年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成25年12月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画を基に平成26年3月に「都市再生整備計画(青谷地区)」を策定した。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	74,571	地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画(青谷地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
本年度要求額	154,300	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	93,200	(事業の内容)		
市長段階査定額	93,200	平成30年度の事業内容		
区分	本年度予算額	・青谷中央広場(仮称)整備		
国・県支出金	36,400	・JR青谷駅前広場整備		
地方債	55,900	・JR青谷駅前バス待合所整備		
その他	0	(事業の実績)		
一般財源	900	平成27年度 5,999千円		
計	93,200	平成28年度 59,310千円		
		平成29年度 51,678千円(見込)		
行財政改革課処理欄				

都006	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)		新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	267	所属名
年度	H30	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	平成26年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成27年3月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画を基に平成28年3月に「都市再生整備計画(気高地区)」を策定した。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	57,548	地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
本年度要求額	95,500	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	1,500	(事業の内容)		
市長段階査定額	1,500	平成30年度の事業内容		
区分	本年度予算額	・浜村駅前バス待合所整備(設計業務)		
国・県支出金	600	(事業の実績)		
地方債	800	平成28年度 2,977千円		
その他	0	平成29年度 63,232千円(見込)		
一般財源	100			
計	1,500			
行財政改革課処理欄				

都007	項目名	都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)	新規事業	○
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	267	所属名
年度	H30	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】			
目 都市計画総務費	平成29年度より、まちなかの拠点を活かし、魅力的で賑わいと活気があり、安心・安全に暮らしている都心核の形成を検討するため、住民の代表により組織されたワークショップを行っている。その意見を基に素案を策定し、平成29年3月に「都市再整備計画鳥取駅周辺地区(第2期)」を策定した。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	「都市再整備計画 鳥取駅前周辺地区(第2期)」に基づく駅周辺整備を進めることにより、安心・安全で暮らし、賑わいのある交流の拠点の強化を図る。		
本年度要求額	214,560	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	214,560	・幸町棒鼻公園整備事業		
市長段階査定額	214,560	・緑化施設等整備事業		
		・地域交流センター整備事業		
		・地域交流センター喫茶等整備事業		
区分	本年度予算額	分担金	0	手数料
財源内訳		負担金	0	財産収入
国・県支出金	85,300	使用料	0	寄付金
地方債	121,600	財産収入	0	繰入金
その他	0	手数料	0	雑収入
一般財源	7,660	その他	0	その他
計	214,560			
行財政改革課処理欄				

都008	項目名	県営街路事業負担金	新規事業	
予算書項目	県営事業負担金	ページ	269	所属名
年度	H30	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 街路事業費	県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	39,200	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。		
本年度要求額	83,000	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	83,000	(事業の内容)		
市長段階査定額	83,000	平成30年度 立川甌山線(立川町工区)ほか5件		
		(事業の実績)		
		平成27年度 37,853千円		
		平成28年度 25,399千円		
		平成29年度 22,343千円(見込)		
区分	本年度予算額	分担金	0	手数料
財源内訳		負担金	0	財産収入
国・県支出金	0	使用料	0	寄付金
地方債	74,700	財産収入	0	繰入金
その他	0	手数料	0	雑収入
一般財源	8,300	その他	0	その他
計	83,000			
行財政改革課処理欄				

都009	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金		新規 事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	175	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	12,540			
本年度要求額	12,540			
総務部長段階査定額	12,540	その他財源の内訳		
市長段階査定額	12,540	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	12,540			
計	12,540			
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257	
【10次総の施策体系】4202	
【事業の経過及び背景】 鳥取空港の利用促進と利便性の向上、国際化の推進を図り、鳥取空港の発展を通じて地域の産業経済の発展と住民生活の向上に資するため、昭和61年11月6日に鳥取県、県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、鳥取商工会議所など経済団体・関係企業などで設立された。 事務局 鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所	
【事業の内容・実績】	
①既存航空路線の利用率向上への取組	
②既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組	
③鳥取空港の国際化への取組	
④これらに係る関係機関への要望、働き掛け	
一般負担金：総会・幹事会等開催経費、要望活動経費等	
特別負担金：利用促進PR活動、旅行商品造成促進、空港アクセス改善支援事業費	
国際チャーター便負担金：鳥取空港発着の国際チャーター便運航支援費	
(負担額) 一般負担金 110千円	
特別負担金 11,430千円	
チャーター便負担金 1,000千円	
(乗客数) 平成28年度 373,115人	
平成27年度 368,099人	
平成26年度 342,926人	
◆平成26年3月30日から政策コンテストによる5便化を実現 (平成32年3月28日まで継続決定)	
◆平成27年3月1日「鳥取砂丘コナン空港」愛称化により、空港来場者が増加	

都010	項目名	地方バス路線維持対策補助金		新規 事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	177	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	193,771			
本年度要求額	210,566			
総務部長段階査定額	207,950	その他財源の内訳		
市長段階査定額	207,950	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	27,504			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	180,446			
計	207,950			
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257	
【10次総の施策体系】4202	
【事業の経過及び背景】 路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進行や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。	
【事業の目的・効果】 高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。	
【事業の内容・実績】 平成29年10月1日から平成30年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。 地方バス路線維持対策補助金実績（一般財源ベース）	
平成26年度 204,524千円（168,705千円）	
平成27年度 208,771千円（167,908千円）	
平成28年度 210,566千円（172,559千円）	

都011	項目名	高齢者運転免許証自主返納支援事業費		新規事業																				
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	177	所属名																				
年度	H30	都市整備部 交通政策課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257																							
款 総務費	【10次総の施策体系】4202																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者による自動車の危険運転や交通事故が増加する中で、高齢により運転が困難になった人や運転に不安がある人が、無理に運転を継続しなくてもよい環境づくりを推進することが求められている。 一方で、バス利用者は年々減少しており、多くの路線が赤字運行となっている。																							
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 運転免許証を自主返納した高齢者に対する路線バス定期券の割引販売を支援することにより、高齢者の事故防止と路線バスの定期的な利用を促進する。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 運転免許証を自主返納した高齢者に対し、路線バス定期券(6ヶ月定期券)を割引販売する事業者に対して、その割引額を補助する。対象者は免許返納された70歳以上の方で、対象期間は運転経歴証明書の交付日から1年間(2回まで購入可能)とする。																							
前年度当初予算額	2,889	○定期券販売件数 平成28年度 186件																						
本年度要求額	2,879																							
総務部長段階査定額	2,399	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	2,399																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	2,399																						
	計	2,399																						
行財政改革課処理欄																								

都012	項目名	バス代替タクシー運賃補助金		新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177	所属名
年度	H30	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 バス路線網の再編・減便・廃止等に伴い代替手段として乗合タクシーを運行している。 平成13年10月～ 洞谷地区(予約) 平成20年10月～ 国府地域(予約) 平成21年10月～ 米里地域、気高・青谷地域(予約) 平成24年10月～ 南部地域6路線(定時・予約) 平成28年 4月～ 南東部地域3路線(予約)			
目 交通対策費	【事業の内容】 路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃相当額を支払い、市は差額をタクシー事業者に支出する。			
(単位:千円)	【事業の実績】 補助金及び利用者数			
前年度当初予算額	30,788	平成26年度 18,985千円 24,064人		
本年度要求額	30,813	平成27年度 20,308千円 26,318人		
総務部長段階査定額	30,813	平成28年度 28,245千円 32,724人		
市長段階査定額	30,813			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	7,235		
	地方債	900		
	その他	0		
	一般財源	22,678		
	計	30,813		
行財政改革課処理欄				

都013	項目名	市町村有償運送事業費		新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177	所 属 名
年度	H30	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 交通対策費	合併前の気高町で運行していた福祉バスを、平成18年7月から道路運送法第78条に基づく自家用有償運送（市町村運営有償運送）の「鳥取市気高循環バス」として運行中。また、青谷町では、平成23年4月から「絹見バス」を市町村運営有償運送として運行中。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額 18,978	○気高循環バス			
本年度要求額 24,087	利用者実績 H26 7,987人、H27 8,501人、H28 19,059人			
総務部長段階査定額 22,969	運行系統 4系統（瑞穂宝木線、船磯線、逢坂線、宝木河内線）			
市長段階査定額 22,969	運行便数 22便			
区分 本年度予算額	○絹見バス			
国・県支出金 7,656	利用者実績 H26 3,499人、H27 3,284人、H28 3,117人			
地方債 4,200	運行系統 1系統			
その他 2,590	運行便数 10便			
一般財源 8,523	運休日 土日祝日及び12月29日～1月3日			
計 22,969	運賃 中学生以上200円、小学生100円、幼児無料、障がい者等100円			
行財政改革課処理欄				

都014	項目名	公共交通空白地有償運送支援事業費		新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177	所 属 名
年度	H30	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 交通対策費	路線バスの利用者は、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化等の進行により年々減少し、バス事業者は、採算性の低い路線の見直しを進めている状況にある。このため、高齢者や学生を中心とした、自家用車を利用できない住民の通院、通学、買い物など、日常生活に欠くことのできない地域の生活交通の確保が重要な課題となっている。また、もともと路線バスが運行していない公共交通空白地域でも生活交通の確保が重要な課題となっている。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額 10,722	公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等が行う「公共交通空白地有償運送」を支援する。			
本年度要求額 3,766	①福部循環バス（らっちゃんバス）			
総務部長段階査定額 3,766	・事業実施主体 鳥取市社会福祉協議会			
市長段階査定額 3,766	・運行区間 福部地域内 1日8回循環			
区分 本年度予算額	・乗車実績 H26 9,640人、H27 10,725人、H28 10,154人			
国・県支出金 1,883	・市補助実績 H26 3,374千円、H27 2,949千円、H28 2,772千円			
地方債 0	②ふるさとバス			
その他 0	・事業実施主体 NPO法人OMU			
一般財源 1,883	・運行区間 大郷・御熊・内海中地区（大郷コース・末恒コース）			
計 3,766	・乗車実績 H26 1,062人、H27 1,009人、H28 954人			
行財政改革課処理欄	・市補助実績 H26 779千円、H27 592千円、H28 530千円			

都015	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業																				
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	177																				
年度	H30	所属名 都市整備部 交通政策課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257																						
款 総務費	【10次総の施策体系】4202																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から実験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを運行開始した。																						
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地帯の解消等																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン(100円)で移動することが出来る交通機関(バス)を整備する。 (運行事業者)日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)(道路運送法第4条による運行) (運行時間)8:05~18:45 (運行回数)平日93便(31便×3コース)、土日祝84便(28便×3コース) (実績) 負担金 利用者数 26年度 33,268千円 373,342人 27年度 31,113千円 378,814人 28年度 33,629千円 381,912人																						
前年度当初予算額	31,055	行財政改革課処理欄																					
本年度要求額	33,303																						
総務部長段階査定額	33,303	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	33,303																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	6,398																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	26,905																						
計	33,303																						

都016	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業																				
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	267																				
年度	H30	所属名 都市整備部 交通政策課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257																						
款 土木費	【10次総の施策体系】4202																						
項 港湾費	【事業の経過及び背景】 官民一体となって鳥取港の施設の整備及び施設の利用促進に積極的に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。 市、県、商工会議所及び民間団体で構成。 会員数60団体(平成29年総会時点)																						
目 港湾総務費	【事業の内容・実績】 (事業内容) ①ポートセールス活動 ②外国貿易促進活動 ③港湾振興に関する情報収集、調査、分析 ④港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動 ⑤クルーズ船誘致活動 ⑥超高速船誘致活動 補助割合:対象経費の1/2(県市それぞれ1/2負担) ※⑤については、対象経費の1/4 (鳥根県分と鳥取県分をそれぞれ1/2とし、鳥取県分の1/2を鳥取県と鳥取市でそれぞれ1/4負担)																						
(単位:千円)	(事業実績) 平成26年度 貨物取扱量68万トン クルーズ船就航2隻 平成27年度 貨物取扱量72万トン クルーズ船就航0隻 平成28年度 貨物取扱量72万トン クルーズ船就航0隻																						
前年度当初予算額	8,062	行財政改革課処理欄																					
本年度要求額	6,972																						
総務部長段階査定額	6,972	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	6,972																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	6,972																						
計	6,972																						

都017	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	175
年度	H30	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3276		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	歴史・文化資源を有し、病院、交通、公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子どもから高齢者まで多くの人々が便利で豊かな生活を営むことのできる地域であるが、近年少子高齢化が進展するとともに、空き家や空き地などが増加している。		
(単位:千円)	第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「若者層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指すことにしている。		
前年度当初予算額	4,850	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	6,235	住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	
総務部長段階査定額	4,703	【事業の内容】	
市長段階査定額	4,703	○住まいに関する総合相談窓口の設置	
区分	本年度予算額	・住まいの情報ネットワークの運営	
国・県支出金	250	○居住者による街なか暮らしの情報発信	
地方債	0	・街なか暮らし促進事業	
その他	0	○街なか居住推進のための公的支援	
一般財源	4,453	・街なか空き家改修支援事業	
計	4,703	・街なか居住推進アドバイザー派遣	
		○空き家情報バンクの運営	
行財政改革課処理欄			

都018	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	175
年度	H30	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3276		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中心市街地では、空き家・空き店舗などの遊休不動産の再生、活用を通じて、まちの魅力を高める「リノベーションまちづくり」の取り組みを進めている。		
(単位:千円)	平成28年度には、「リノベーションまちづくり」の方向性、官民連携による推進プロセス、先行エリアなどを示した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、地域の状況を踏まえながら複数の事業化を目指すこととしている。		
前年度当初予算額	0	取り組みを推進するためには、遊休不動産に関する情報収集、行政と地域住民との連携の強化が必要となっている。	
本年度要求額	4,000	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	3,638	中心市街地に地域おこし協力隊を設置し、遊休不動産の情報収集や民間、地域住民等との調整を図ることにより、地域と連携した不動産の利活用を促進し、居住推進や賑わい創出につなげる。	
市長段階査定額	3,638	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	・地域おこし協力隊 1名配置	
国・県支出金	0	・中心市街地内（特に先行エリア）の利活用可能な遊休不動産に関する情報の掘り起し、調査・研究、相談対応等	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,638		
計	3,638		
行財政改革課処理欄			

都019	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	新規事業																				
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	253																				
年度	H30	所属名 都市整備部 中心市街地整備課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278																						
款 商工費	【10次総の施策体系】3203																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催などを行っているが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化法に基づき設立されている中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体に対して補助金を支出することにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 中心市街地活性化協議会を運営に必要な人件費、一般管理費について補助する。																						
前年度当初予算額	14,176	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
本年度要求額	14,176	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,176</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	14,176	計	14,176								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	14,176																						
計	14,176																						
総務部長段階査定額	14,176	行財政改革課処理欄																					
市長段階査定額	14,176																						

都020	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業																				
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	253																				
年度	H30	所属名 都市整備部 中心市街地整備課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278																						
款 商工費	【10次総の施策体系】3203																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中心市街地区域内で公募提案型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。 ・通常イベント補助(補助率2/3 上限400千円) ・特別イベント補助(補助率4/5 上限600千円)																						
前年度当初予算額	5,400	<table border="1"> <tr> <td>補助件数</td> <td>参加者数</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>14件 24,125人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>15件 20,596人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>16件 29,321人</td> </tr> </table>		補助件数	参加者数	平成26年度	14件 24,125人	平成27年度	15件 20,596人	平成28年度	16件 29,321人												
補助件数	参加者数																						
平成26年度	14件 24,125人																						
平成27年度	15件 20,596人																						
平成28年度	16件 29,321人																						
本年度要求額	5,400	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額	4,400	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,400</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,400	計	4,400								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,400																						
計	4,400																						
市長段階査定額	4,400	行財政改革課処理欄																					

都021	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費		新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	267	所 属 名
年度	H30	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3278			
款 土木費	【10次総の施策体系】 3203			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成20、21年度の2カ年度にわたる実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。			
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベントの開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託する。 ○バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。 ・通常イベント補助(補助率2/3 上限200千円) ・特別イベント補助(補助率4/5 上限600千円)			
前年度当初予算額	9,182	分担金	0	イベント件数
本年度要求額	9,182	負担金	0	集客数
総務部長段階査定額	9,182	使用料	0	平成26年度 26件 51,810人
市長段階査定額	9,182	手数料	0	平成27年度 26件 45,850人
区分	本年度予算額	財産収入	0	平成28年度 28件 62,621人
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	雑収入	0	
一般財源	9,182	その他	0	
計	9,182			
行財政改革課処理欄				

都022	項目名	殿ダム対策費		新規事業
予算書項目	殿ダム対策費	ページ	257	所 属 名
年度	H30	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-20-3252			
款 土木費	【10次総の施策体系】 3101			
項 土木管理費	【事業の経過・背景】 殿ダム建設事業は、平成23年度に完成し平成24年度より本格的な管理へ移行した。殿ダム水源地域整備事業(周辺広場整備)は、平成25年度に完了し、平成26年度より、殿ダム周辺4広場を指定管理による管理運営を実施している。			
目 土木総務費	【事業の目的・効果】 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。殿ダム水源地域ビジョンに基づき、地域住民と関係機関の連携のもと地域の自立的・持続的発展をさらに進める			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 殿ダム周辺施設整備工事(案内板等設置) 水源地域対策事業(交流促進事業) 殿ダム周辺広場管理運営(指定管理) (事業の実績) 平成27年度 21,108千円 平成28年度 18,968千円 平成29年度 18,701千円(見込)			
前年度当初予算額	18,703	分担金	0	※その他財源の財産収入は、殿ダム水源地域対策基金積立金利息。 その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金。
本年度要求額	19,006	負担金	0	
総務部長段階査定額	19,006	使用料	0	
市長段階査定額	19,006	手数料	0	
区分	本年度予算額	財産収入	84	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	3,997	
その他	4,081	雑収入	0	
一般財源	14,925	その他	0	
計	19,006			
行財政改革課処理欄				

都023	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	265
年度	H30	所属名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の目的及び効果】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。		
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 河川改良に伴う測量設計業務及び工事等 平成30年度事業 <工事業務> 内海川改良工事、坂根川改良工事、旧畑山川改良工事 (事業の実績) 平成27年度 77,407千円 平成28年度 75,573千円 平成29年度 91,600千円(見込)		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	98,200		
本年度要求額	91,194		
総務部長段階査定額	37,894	その他財源の内訳	
市長段階査定額	37,894	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	34,100		
その他	0		
一般財源	3,794		
計	37,894		
行財政改革課処理欄			

都024	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	265
年度	H30	所属名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の目的及び効果】 洪水時の宅地浸水被害に緊急対応するための既設ポンプ場の点検・運転業務を行うとともに、河川浸水対策工事等を行い、安心で安全な市民生活を確保する。		
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 東大路・伏野・河原・青谷地区ポンプの点検及び修繕、排水ポンプ車運転業務等 <工事関係> 福部町江川ほか改良工事、用瀬町川中谷川改良工事 (事業の実績) 平成27年度 36,326千円 平成28年度 38,465千円 平成29年度 67,524千円(見込)		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	55,817		
本年度要求額	63,412		
総務部長段階査定額	29,512	その他財源の内訳	
市長段階査定額	29,512	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	991		
地方債	21,300		
その他	0		
一般財源	7,221		
計	29,512		
行財政改革課処理欄			

都025	項目名	【中核市関連】屋外広告業登録等事務費		新規事業	○
予算書項目	屋外広告物掲載等指導費	ページ	267	所属名	都市整備部 都市環境課
年度	H30				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271				
款	土木費	【10次総の施策体系】4201			
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目	都市計画総務費	平成30年度の中核市移行に伴い、屋外広告業の登録事務が鳥取県より移譲されることとなった。現在県に登録されている業者（約320者）の大半からは登録の届出があると想定される。			
(単位:千円)		【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	屋外広告業を営もうとする者の登録 屋外広告物の必要な知識を修得させるための講習会実施			
本年度要求額	66	※その他財源の手数料は、屋外広告物許可申請手数料、屋外広告業登録手数料、屋外広告物講習会受講手数料。			
総務部長段階査定額	66	その他財源の内訳			
市長段階査定額	66	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	66		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収金	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	66				
一般財源	0				
計	66				
行財政改革課処理欄					

都026	項目名	街なみ環境整備事業費		新規事業	
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	267	所属名	都市整備部 都市環境課
年度	H30				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271				
款	土木費	【10次総の施策体系】4201			
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目	都市計画総務費	久松地区：鳥取城跡を間近に望むお堀に面した地区は、鳥取市景観計画の定める久松山山系景観形成重点区域の中心に位置しているとともに、市内観光の中心であるため、街なみ環境整備事業により城下町の面影が伝わる景観形成を図る。 鹿野地区：城下町の歴史的特性を活かした街なみ整備により、住民の定住化促進、観光振興による地域活性化を図る。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	238,600	城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住促進を図る。			
本年度要求額	283,600	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	118,860	(事業の内容)			
市長段階査定額	118,860	電線類地中化工事、電線類地中化補償等			
		(事業の実績)			
		平成28年度 5,836千円			
		平成29年度 238,600千円(見込)			
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	39,240				
地方債	75,600				
その他	0				
一般財源	4,020				
計	118,860				
行財政改革課処理欄					

都027	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	267
年度	H30	所属名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。 また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、すみやすい街づくりを推進する。		
目 都市計画総務費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務(花壇設置、育成業務、維持管理業務など) 緑化推進業務(広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など) (事業の実績) 平成27年度 4,600千円 平成28年度 8,856千円 平成29年度 11,211千円(見込) ※その他財源の諸収入は、書籍販売収入。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,211		
本年度要求額	9,879		
総務部長段階査定額	9,532	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,532	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	15
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	480		
地方債	0		
その他	15		
一般財源	9,037		
計	9,532		
行財政改革課処理欄			

都028	項目名	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費	新規事業	○
予算書項目	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費	ページ	267	
年度	H30	所属名	都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 全国「みどりの愛護」のつどいは、「みどりの日」制定の趣旨を踏まえ、緑の保全育成に携わる方々が一堂につどい、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進することを目的として、平成2年から開催されている。 式典では、みどりの愛護団体に対する感謝状の授与や記念植樹などの催しが行われている。 本市では、平成31年の開催に向け鳥取県と一緒に取り組んでおり、平成30年度は県に専任職員が配置される予定である。			
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市制130周年や新本庁舎完成を迎えるこの時期に、全国規模の緑化イベント(参加者数約1,500人)を開催することで、本市の魅力为全国へPRすると共に、緑の大切さやその魅力を見つめ直し、協働による緑のまちづくりの取組みを活性化させる。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	1,011			
総務部長段階査定額	1,011	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,011	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,011			
計	1,011			
行財政改革課処理欄				
	【事業の内容】 当年度開催地である滋賀県の式典視察等 関連事業委託(記念植栽、プランター製作等)			

都029	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	269
年度	H30	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 安全で安心して利用できる公園づくりを推進するため、社会資本整備総合交付金を活用し都市公園・近隣公園・街区公園を整備する。		
目 都市公園整備費	【事業の内容・実績】 公園施設更新工事 都市公園等防災井戸設置工事		
(単位:千円)	平成27年度 65,145千円 平成28年度 72,636千円 平成29年度 132,207千円(見込)		
前年度当初予算額	132,207	分担金	0
本年度要求額	171,247	負担金	0
総務部長段階査定額	65,894	使用料	0
市長段階査定額	65,894	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 23,100	寄付金	0
地方債	38,600	繰入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	4,194	その他	0
計	65,894		
行財政改革課処理欄			

都030	項目名	都市公園等管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	269
年度	H30	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を確保する。また、指定管理者制度を導入し、経費節減、業務効率化など指定管理者の創意工夫に基づく民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、公園の利用促進を図る。		
目 公園管理費	【事業の内容・実績】 【事業の内容】 都市公園等・千代川倉田緑地・重箱緑地・風紋広場・浜村砂丘公園等指定管理公共空地管理業務 白兔展望広場巡視点検業務 大路川治水緑地広場管理業務ほか 【事業の実績】 平成28年度 205,404千円 平成29年度 224,043千円(見込)		
(単位:千円)	※その他財源の使用料は、公園使用料。 その他財源の諸収入は、オアシス広場自動販売機収入。		
前年度当初予算額	215,055	分担金	0
本年度要求額	220,164	負担金	0
総務部長段階査定額	210,964	使用料	3,050
市長段階査定額	210,964	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	3,565	諸収入	515
一般財源	207,399	その他	0
計	210,964		
行財政改革課処理欄			

都031	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	269
年度	H30	所属名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっており、社会資本整備総合交付金（効果促進事業）を活用して事業を実施する。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図り、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園等芝生化推進業務、芝刈機購入 (事業の実績) 平成27年度 8,478千円 平成28年度 9,464千円 平成29年度 11,983千円(見込)		
前年度当初予算額	11,983	総務部長段階査定額	
本年度要求額	14,511	市長段階査定額	
14,511	14,511		14,511
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	1,935	分担金	0
地方債	2,600	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	9,976	手数料	0
計	14,511	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都032	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	261
年度	H30	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業及び損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。		
前年度当初予算額	275,062	総務部長段階査定額	
本年度要求額	267,762	市長段階査定額	
267,762	267,762		267,762
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	53,513	使用料	52,165
一般財源	214,249	手数料	80
計	267,762	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	1,268
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の雑収入は、自動車損害賠償保険等		

都033	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	261
年度	H30	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全・安心を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全・安心を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 地区要望(側溝改良、歩道改良、法面補修など)による道路整備を実施する。		
前年度当初予算額	168,606	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール調整蓋に係る負担金。	
本年度要求額	164,703		
総務部長段階査定額	150,398	その他財源の内訳	
市長段階査定額	150,398	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,620
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	14,600		
その他	1,620		
一般財源	134,178		
計	150,398		
行財政改革課処理欄			

都034	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	261
年度	H30	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3261		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 除雪車両(市所有分)の点検整備、小型除雪機点検料等。		
前年度当初予算額	3,315	《事業の実績》	
本年度要求額	14,173	平成26年度	184,543千円
総務部長段階査定額	5,089	平成27年度	92,359千円
市長段階査定額	5,089	平成28年度	406,338千円
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,089		
計	5,089		
行財政改革課処理欄			

都035	項目名	社会資本整備総合交付金事業費		新規事業																																														
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	263	所属名																																														
年度	H30	都市整備部 道路課																																																
会計名	事業の概要																																																	
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254																																																	
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																																																	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。																																																	
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。																																																	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率55%、50%) ・津野線 外4件																																																	
前年度当初予算額	432,172	総務部長段階査定額																																																
本年度要求額	342,366	市長段階査定額																																																
81,427	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>42,900</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>37,100</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,427</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,427</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分		本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳	国・県支出金	42,900	分担金	0	地方債	37,100	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	1,427	手数料	0	計	81,427	財産収入	0				寄付金	0				繰入金	0				雑収入	0				その他	0
区分		本年度予算額	その他財源の内訳																																															
財源内訳	国・県支出金	42,900	分担金	0																																														
	地方債	37,100	負担金	0																																														
	その他	0	使用料	0																																														
	一般財源	1,427	手数料	0																																														
	計	81,427	財産収入	0																																														
			寄付金	0																																														
			繰入金	0																																														
			雑収入	0																																														
			その他	0																																														
行政改革課処理欄																																																		

都036	項目名	防災・安全交付金事業費		新規事業																																														
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	263	所属名																																														
年度	H30	都市整備部 道路課																																																
会計名	事業の概要																																																	
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254																																																	
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																																																	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。																																																	
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 危険箇所の防災対策及び長寿命化計画に基づく橋梁修繕、通学路等の歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。																																																	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 防災・安全交付金事業(道路局)(交付率55%、67%) ・天神町4号線 外10件 ・地域に配置する小型除雪機購入費(50台)																																																	
前年度当初予算額	1,089,835	総務部長段階査定額																																																
本年度要求額	1,007,367	市長段階査定額																																																
500,872	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>245,480</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>243,100</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,292</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,872</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分		本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳	国・県支出金	245,480	分担金	0	地方債	243,100	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	12,292	手数料	0	計	500,872	財産収入	0				寄付金	0				繰入金	0				雑収入	0				その他	0
区分		本年度予算額	その他財源の内訳																																															
財源内訳	国・県支出金	245,480	分担金	0																																														
	地方債	243,100	負担金	0																																														
	その他	0	使用料	0																																														
	一般財源	12,292	手数料	0																																														
	計	500,872	財産収入	0																																														
			寄付金	0																																														
			繰入金	0																																														
			雑収入	0																																														
			その他	0																																														
行政改革課処理欄																																																		

都037	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	265
年度	H30	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を設置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良を行う。		
(単位:千円)	【事業内容・実績】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良。		
前年度当初予算額	20,620		
本年度要求額	20,621		
総務部長段階査定額	19,589	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,589	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,589		
計	19,589		
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	259
年度	H30	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【連絡先】審査係 0857-20-3281		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 （事業の内容） ・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修 ・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備 ・特定建築物へのオストメイト設置・車いす駐車場の整備 補助率：整備に要する費用の3/4または1/2		
前年度当初予算額	10,000	（事業の実績） 平成27年度 2件 平成28年度 8件 平成29年度 9件（見込）	
本年度要求額	22,938		
総務部長段階査定額	12,438	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,438	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,113
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	9,325		
地方債	0		
その他	3,113		
一般財源	0		
計	12,438		
行財政改革課処理欄			

都039	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	259
年度	H30	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,952	(事業の内容)	
本年度要求額	4,952	①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画がない区域等にあるがけ地に近接している建物	
総務部長段階査定額	802	②補助対象経費 ・住宅の撤去費及び移転等に要する費用 ・がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額（利率は8.5%を限度）	
市長段階査定額	802	(事業の実績)	
区分	本年度予算額	平成27年度 0件	
国・県支出金	601	平成28年度 1件	
地方債	0	平成29年度 1件（除却）（見込）	
その他	0		
一般財源	201		
計	802		
行政改革課処理欄			

都040	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	259
年度	H30	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,022	(事業の内容)	
本年度要求額	19,881	アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。	
総務部長段階査定額	18,477	①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物）	
市長段階査定額	18,477	②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み 建物の除却（アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却）	
区分	本年度予算額	③補助率：アスベスト工事費 2/3（国：1/3、県：3/12、市：1/12） アスベスト調査費 10/10（国：10/10）	
国・県支出金	16,229	(事業の実績)	
地方債	0	含有調査 除去等	
その他	0	平成27年度 2件 1件	
一般財源	2,248	平成28年度 2件 1件	
計	18,477	平成29年度 1件 2件（見込）	
行政改革課処理欄			

都041	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	259	所属名 都市整備部 建築指導課
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	土木管理費			
目	建築指導費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	68,271			
本年度要求額	89,509			
総務部長段階査定額	82,994	その他財源の内訳		
市長段階査定額	82,994	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	62,145			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	20,849			
計	82,994			
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282 【10次総の施策体系】4101 【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成28年3月に見直しし、平成32年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、耐震設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 対象者：昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその建築物の所有者 (平成12年5月31日以前の一戸建て住宅は、一定の条件を満たすもの) 内容：耐震診断 一戸建て住宅、一般建築物、共同住宅等 耐震設計 一戸建て住宅、共同住宅等、大規模建築物 耐震改修 一戸建て住宅、共同住宅等、大規模建築物 (事業の実績) 耐震診断 耐震設計 耐震改修 平成27年度 39件 14件 4件 平成28年度 45件 9件 6件 平成29年度 20件 7件 6件(見込)				

都042	項目名	空家対策事業費		新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	259	所属名 都市整備部 建築指導課
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	土木管理費			
目	建築指導費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	3,660			
本年度要求額	19,613			
総務部長段階査定額	13,713	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,713	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	2,016	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	301	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	6,698			
地方債	0			
その他	2,317			
一般財源	4,698			
計	13,713			
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282 【10次総の施策体系】4101 【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空家が増加しており、老朽化した空家等が市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。 【事業の目的及び効果】 空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。 ①空家等対策協議会委員(8名) 市長、学識経験を有する者(法律・建築・不動産・文化)、鳥取市景観形成審議会の会長、民間団体に属する者、公募による者 ②事務局 建築指導課 ③開催 年4回(予定) 2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。 ①対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された一戸建て住宅(解体費用の1/3かつ限度額300千円) 3. 空家等実態調査(市内全域)(前は平成25年度に実施) (事業の実績) 平成27年度 9件 平成28年度 8件 平成29年度 6件(見込)				

都043	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	171
年度	H30	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合わせ】住宅係 0857-20-3291		
款 総務費	【10次総の施策体系】4201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 販売実績が低迷している青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲』を導入している。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 『定期借地権付土地分譲』により申込者（借地人）は保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地購入よりも少ない資金で住宅所有が可能となるため、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化に繋がる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	10,806	①販売区画数（予定） 青谷望町団地18区画・鹿野湯川団地29区画（土地のみ分譲27区画、住宅付分譲2区画）	
本年度要求額	10,806	②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付） ※平成26年度に賃料見直し実施	
総務部長段階査定額	10,806	事業の実績 H27年度：0件 H28年度：1件（望町） H29年度：分譲済1件（湯川）、分譲予定2件（湯川・望町）	
市長段階査定額	10,806	その他の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	415	財産収入	415
一般財源	10,391	寄付金	0
計	10,806	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都044	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	271
年度	H30	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市の市営住宅は43団地2,156戸あり、さらに県営住宅13団地243戸も代行管理している。住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていないのが現状である。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 平成23年度より一部市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間ノウハウを活かした迅速で適切な対応による住民サービス向上を目指している。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	42,142	①委託戸数 平成23年度～平成24年度 約400戸 平成25年度～平成26年度 約800戸 平成27年度～ 約1,200戸（全体管理戸数の約1/2）	
本年度要求額	42,142	②委託業務内容 ア)施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕） イ)法定点検等の義務がある施設の点検業務 ウ)害虫駆除・樹木剪定業務 工)定期的な巡回点検業務 等	
総務部長段階査定額	42,142	③受託の条件等 ア)本社及び営業所等の所在地が市内にあること イ)管理実績戸数等 ウ)2年間の長期継続契約 工)24時間365日の緊急対応体制	
市長段階査定額	42,142	※その他財源の雑収入は、市営住宅用消火器購入補助金。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	41,552
地方債	0	手数料	0
その他	42,142	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	42,142	繰入金	0
		雑収入	590
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都045	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費		新規事業
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	271	所 属 名
年度	H30	都市整備部 建築住宅課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、住民から水道管理人を選任し、管理人が各戸の子メーター計量及び料金徴収を行い、一括して水道局に支払う方式をとっている。 しかしながら、団地住民の高齢化等により、この制度自体が機能不全に向かうなど、新仕組みづくりが求められていた。			
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度を平成25年度からモデル的に導入しており、管理人報償金の減少や団地住民の負担軽減が図られている。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	5,035	①実施規模 受水槽方式を採用する市営住宅のうち、集合住宅型式で1親メーターで区切られる団地(又は棟)で実施する。水道局は水道管理人への親メーターの一括請求に替え、直接各戸の子メーターを計量し料金を戸別に徴収する。		
本年度要求額	5,009	②実施団地数 対象団地:16団地81棟1,630戸 実施団地:12団地69棟1,439戸(H29.12月末現在:実施戸数率88.3%)		
総務部長段階査定額	5,009	③その他 事業実施には、対象団地(棟)住民全員の同意が必要		
市長段階査定額	5,009	その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	5,009	
地方債	0	手数料	0	
その他	5,009	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	5,009	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都046	項目名	【中核市関連】サービス付き高齢者向け住宅登録事業費		新規事業
予算書項目	サービス付き高齢者向け住宅登録事業費	ページ	271	所 属 名
年度	H30	都市整備部 建築住宅課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、「サービス付き高齢者向け住宅の登録」「終身建物賃貸借の事業の認可」に関する事務42項目が鳥取県より本市へ移譲される。			
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 <サービス付き高齢者向け住宅事業の審査・登録> 主に民間事業者が設置する「サービス付き高齢者向け住宅(バリアフリー化構造等を有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービス(安否確認、生活相談等)付きの住宅)」の審査・登録・公開を行うことにより、高齢者自身のニーズにあった住まいの選択を可能とする。			
(単位:千円)	<終身建物賃貸借事業の審査・認可> 高齢者が終身にわたり居住することができ、死亡時に契約が終了するバリアフリー住宅(借家人一代限りの借家契約を結ぶ住宅)の賃貸事業を行う者の審査・認可を行う。			
前年度当初予算額	179	【事業の内容】		
本年度要求額	165	<移譲となる事務> 高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく事務(42事務)		
総務部長段階査定額	165	①サービス付き高齢者向け住宅事業登録等に係るもの(29事務)		
市長段階査定額	165	登録件数(H29.12月末現在):県内48棟1,662戸(うち鳥取市20棟422戸)		
区分	本年度予算額	②終身建物賃貸借の事業の認可等に係るもの(13事務)		
財源内訳		認可件数:湯梨浜町1件(現在のところ鳥取市なし)		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	165	手数料	0	
計	165	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都047	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業	○
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	271	所 属 名
年度	H30	都市整備部 建築住宅課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 住宅費	【事業の目的及び効果】			
目 住宅管理費	国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「要配慮者」）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や要配慮者の入居に対する経済的支援、③配慮者の居住支援の3点を柱とする住宅セーフティネット法の改正（平成29年10月25日施行）を行った。			
(単位:千円)	当該事業は②の経済的支援を行うためのもの。			
前年度当初予算額	0	<②登録住宅の改修や要配慮者の入居に対する経済的支援>		
本年度要求額	15,400	(1)登録住宅の改修に対する大家への補助		
総務部長段階査定額	7,700	○対象工事 間取り変更工事、バリアフリー改修工事等		
市長段階査定額	7,700	○補助率 国1/3 地方1/3 (県1/6・市1/6) 大家1/3		
区分	本年度予算額	○国限度額 50万円/戸 (ただし工事内容により100万円/戸)		
国・県支出金	5,775	(2)低額所得者（政令月収15.8万円以下）が入居する登録住宅に関する補助		
地方債	0	ア)家賃低廉化に対する大家への補助		
その他	0	○対象経費 入居者の本来家賃負担額から低減に要した額		
一般財源	1,925	○補助率 国1/2 地方1/2 (県1/4・市1/4)		
計	7,700	○国限度額 2万円/月・戸 (登録住宅管理開始後最長10年間。同一入居者の補助総額が国費で240万円を超えない場合は最長20年間)		
行財政改革課処理欄		イ)家賃債務保証料低廉化に対する家賃債務保証業者等への補助		
		○対象経費 入居者の入居時の家賃債務保証料を低減するために要した額		
		○補助率 国1/2 地方1/2 (県1/4・市1/4)		
		○国限度額 3万円/月・戸 (入居時1回限り)		
		※ア)とイ)の両補助の合計が24万円/年・戸を超えないこと。		
		<参考>①入居を拒まない賃貸住宅の登録、③要配慮者の居住支援>		
		①要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅として、都道府県・中核市等に一定の基準に適合する住宅（空家・空室）を大家が申請・登録。登録した住宅は情報を公開する。		
		②居住支援協議会等による要配慮者に対する登録住宅の情報提供等の居住支援実施。		

都048	項目名	【中核市関連】住宅セーフティネット事業費	新規事業	○
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	271	所 属 名
年度	H30	都市整備部 建築住宅課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 住宅費	【事業の目的及び効果】			
目 住宅管理費	国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「要配慮者」）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や要配慮者の入居に対する経済的支援、③配慮者の居住支援の3点を柱とする住宅セーフティネット法の改正（平成29年10月25日施行）を行った。			
(単位:千円)	当該事業は、①に関連し中核市が行う「要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録事務」に要する経費。			
前年度当初予算額	0	【事業の内容】		
本年度要求額	10	大家（オーナー）が行う、要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（空家・空室）の登録申請の処理等を行う。		
総務部長段階査定額	10	(主な事務)		
市長段階査定額	10	1)新規・変更登録の申請書の受理・審査・決定・通知		
区分	本年度予算額	2)登録住宅の公開（登録簿の作成・閲覧）		
国・県支出金	0	3)登録の廃止の届出の受理及び抹消		
地方債	0	4)事務手数料の徴収		
その他	0	5)登録事業者の監督（住宅管理状況の報告の要求、必要な指示、登録の取消等）		
一般財源	10	6)その他登録に必要な事務		
計	10			
行財政改革課処理欄				

都049	項目名	吉成団地ストック総合改善事業費	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	273
年度	H30	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 建物は昭和47年建築であり老朽化が進んでいる。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 社会資本整備総合計画に基づくストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 吉成団地A棟、B棟を順次リフォームを行う。 (中層耐火構造 4階建 2棟40戸→2棟34戸)		
前年度当初予算額	106,638	平成27年度	B棟改善工事実施設計
本年度要求額	141,859	平成28年度	B棟(中層耐火4階建16戸)改善工事着手 A棟改善工事実施設計
総務部長段階査定額	141,859	平成29年度	B棟(中層耐火4階建14戸)改善工事完成 A棟(中層耐火4階建24戸)改善工事着手(債務負担)
市長段階査定額	141,859	平成30年度	A棟(中層耐火4階建20戸)改善工事完成
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	70,938	負担金	0
地方債	70,900	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	21	財産収入	0
計	141,859	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都050	項目名	下曳田団地耐震改修事業費	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	273
年度	H30	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 建物は昭和54年建築であり、耐震診断結果により補強が必要とされたため、入居者と協議を重ね、改修工事を行うものである。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 社会資本総合整備計画に基づく耐震改修を行い住環境の改善を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 下曳田団地6戸(簡易耐火2階建)の耐震改修を行う。		
前年度当初予算額	7,279	平成29年度	耐震改修工事実施設計
本年度要求額	46,685	平成30年度	耐震改修工事着手・完成
総務部長段階査定額	46,685	分担金	0
市長段階査定額	46,685	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
国・県支出金	19,025	手数料	0
地方債	27,600	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	60	繰入金	0
計	46,685	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			